

改正障害者差別解消法の施行に伴い感じている変化について (令和6年度第2回誰もが共に暮らすための市民会議意見まとめ)

- ① 手話通訳や要約筆記が付く場面が増えてきているように思う。障害の有無にかかわらず、参加できる環境が整ってきていることは良いと思う。しかし、完全ではないので、行政からの働きかけを強化してほしい。
- ② さいたま地方裁判所で、車いすで傍聴することは建物の構造上困難です。正面入口からA棟に向かう階段にスロープがありません。裁判所に障害者用トイレもどこにあるのか分かりません。国の施設ですから通常であれば最高の配慮がされていると思うのですが、残念なことに裁判所自体が不自由なスポットになっております。さいたま市で考えればもっともっと不自由なスポットがたくさん出てくると思います。配慮が足りないことは差別につながるのか…という質問に市はどう答えるのでしょうか。私の住んでいる緑区道祖土小学校体育館に段差があり、エレベーターもありません。足が不自由だったり車いすだったりした時に避難所に入ることすら許されないのです。避難所に障害者用のトイレもありません。マンホールの上にトイレを設置したとしても車いすごと入れるだけのスペースは確保できない状態。障害者の差別を解消する法律を調べると、

「合理的配慮」とは

同法および改正法における「合理的配慮の提供」とは、事業活動で提供される機会やサービスを利用する上でハードルとなる、社会的な障壁を取り除いてほしいと障害者から申し出があった場合、事業者が過重な負担にならない範囲内で、障害者の権利や利益を守るために必要な配慮を提供することです。なお、ここでいう過重な負担に当たるか否かについては、事業への影響や費用の負担、実現可能性、事業規模、財務状況などの程度を考慮し、総合的に判断されます。

合理的配慮の具体例

合理的配慮は具体的に、物理的環境への合理的配慮や意思疎通への合理的配慮、ルールや慣行の柔軟な変更などに分類できます。例えば、物理的環境への合理的配慮とは、肢体不自由の障害があり車いすを利用している方が、施設の出入口に段差があり1人で入場できない場合、施設の担当者が段差を乗り越える介助をしたり、スロープをかけたりする配慮です。意思疎通への合理的配慮としては、難聴の方から申し出があった場合、筆談によってコミュニケーションを取ることなどが挙げられます。ルールや慣行の柔軟な変更は、障害の特性に合わせて勤務時間や休憩時間を柔軟に変更することなどです。

合理的配慮の範囲

合理的配慮は、過重な負担にならないことに加え、事業の目的・内容・機能に照らし合せて、下記の3つを満たすものに限られます。

本来の業務に付随するもの

障害のない方と同等の機会を提供するためのもの

事業の目的・内容・機能に本質的な変更が及ばないもの

例えば、飲食店において障害のある方から食事介助の申し出があった場合、事業として行っていないことを理由に介助を断ったとしても、合理的配慮の提供義務に反しないとの考え方が一般的です。

環境の整備

同法では事業者に対し、差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供とともに、環境の整備の努力義務を課しています。合理的配慮の提供は、障害者からの申し出があった場合、社会的障壁を取り除いて障害者の持つ権利や利益を守るため、個別の場面で個々の障害者に対して合理的な配慮を提供することです。一方、環境の整備は不特定多数の障害者を対象に行われる、事前の環境整備を指します。例えば、出入口に段差のある施設が、車いすの方でも利用できるようスロープを購入したり、バリアフリー工事を行ったりすることなどです。

建設的対話

障害のある方に必要な合理的配慮を提供するには、建設的対話が求められます。建設的対話とは、社会的障壁を取り除くために必要な対応について、事業者と障害者が対話を重ね、共に解決策を検討することです。建設的対話に努めることで、障害のある方からの申し出に対応するのが難しい場合であっても、事業者と障害者の双方が持つ意見や情報を出し合い、目的に応じて代替手段などを見つけられます。合理的配慮は、障害者が直面する社会的障壁を取り除くことが目的です。ある対応が難しい場合であっても、別の対応で障壁を取り除けないか考えましょう。事業者と障害者が一緒になって、実現可能な対応策を考えていくことが重要。

法令遵守のための対策

同法を遵守するには、一部の役職者や従業員のみが法令の内容を理解しているだけでは不十分です。実際に障害者と接する可能性のある方全員が、内容を十分理解し実践できる必要があります。障害者と接する現場の方がその場の判断で対応するには限界があるため、事業者が会社としての方針を事前に策定しておくことが大切です。具体的には、会社としての方針を記載した資料や規定を作成し、研修などで共有する方法が挙げられます。会社の考え方をまとめた基本方針の策定や、障害者対応に特化した専門窓口の設置なども有益な方法とあります。今後も、しっかりと実生活に密着した改善への努力を事業者に求めていくしかないと考えています。

- ③ 改正がされたということは、法律で足りない部分があったということで、前にも増して、差別について考えさせられる良い機会になったと思う。障害がある人もない人も同じ気持ちを持つことの大切さがこの法律で目指させてくれると思います。
- ④ これから安心する社会に実用化を目指すことを考える。

- ⑤ 報道等を通じ、教育現場等でインクルーシブ教育が進み、障害のある子どもたちが通常のクラスで学べるような取り組みが増えているなど変化を感じます。一方で、発達上の困難な特性を抱える人々に対して、福祉行政、教育行政のいずれにおいても、生涯学習を含むプログラムは少ないと感じ、まだ努力を必要とする状況と思います。総じて、改正障害者差別解消法の施行により、障害者への理解と配慮が進んでいると感じますが、分野横断の取り組みが必要な点も多くあると感じ、継続的な努力と意識の向上が必要と思います。
- ⑥ 改正されましたが、旧大宮市民会館の側道が、路地ごとに点字ブロックが無くなっており、実際に盲目者の通行に不安を感じ、危ないため早急に点字ブロックを設置して欲しい。
- ⑦ 合理的配慮が義務化されたことにより、今まで真剣に取り組まれなかった障害者へのサービスが、徐々に提供されてきたように感じます。でも、それは一部の障害種だけで、障害によってできないことを、未だに「本人のわがまま」と言われ、合理的配慮が無視されることも多いです。
- ⑧ ある程度大手の企業では、ほぼ改正障害者差別解消法を理解していると感じる。ただ、合理的配慮への対応には、まだばらつきがあるように思う。
- ⑨ 法律を理解している企業や組織では、個人対応ではなく、組織としての対応を検討してくださるのが、とてもありがたい。
- ⑩ 窓口対応では、電話や対面での相談よりも、サイトの問い合わせフォームで相談したほうが、スムーズにこちらの意図が伝わるように感じる。回答に余裕をもって応じられるからかもしれない。
- ⑪ ただ、どの企業、行政機関でも、視覚障害者の ICT アクセシビリティに関する理解が足りておらず、それが原因で解決に至らないことを多く経験する。先方の ICT やアクセシビリティの知識が足りないために、こちらの提案を理解していただけないことが多くあることは、とても残念だ。
- ⑫ さいたま市長の記者会見は、手話通訳が付いているが、難聴者などは、手話が読めないために、字幕が必要と要望がありました。課題は、鉄道会社の窓口（無人）ではなく、電車のワンマン運転は、きこえない人もしくは障害者の合理的配慮がないと不安を寄せていただきました。鉄道が途中でとまったときは、障害者に対しての合理的配慮できるかどうかきちんと対応できるように検討をおねがいします。